2026.11.
LINE ヤフー株式会社

活用型情報モラル教材「GIGA ワークブック」のインパクト評価を実施

～教員による GIGA ワークブック活用と児童生徒の情報リテラシーの一部に統計的に有意な正の関連を確認。「自分で調べる」は約 20.5 万人相当、「生成 AI を使う」は約 49.2 万人相当と参考試算～

LINE ヤフーは、企業活動によって社会に創出されるインパクト（社会的価値）を定量的に測定することで、社会課題解決への貢献度を可視化し、ステークホルダーへの情報開示とさらなる取り組みの推進を目的として、活用型情報モラル教材「GIGA ワークブック」※1 のインパクト評価（以下、本評価）を実施いたしました(図 1)。

本評価では、多摩大学情報社会学研究所（調査委託先：株式会社マクロミル）とともに、GIGA ワークブックを導入している 9 自治体の小学校・中学校合計 38 校の管理職・教員・児童生徒を対象に調査を実施しました※2。調査では、教員と児童生徒のデータを関連づけ、GIGA ワークブックの活用と児童生徒の情報リテラシー・情報モラルとの関係などを分析しました。その結果、教員による GIGA ワークブック活用と、児童生徒の情報リテラシーの一部との間に統計的に有意な正の関連が確認されました。具体的には、「先生に言われなくても、調べたいことは自分で調べている」「生成 AI を使っている」といった学習行動で正の関連が確認されました。その回帰係数に、導入対象の学校数、1 校当たりの児童生徒数、教員利用率を当てはめて全国規模の人数を試算すると、それぞれ約 20.5 万人相当、約 49.2 万人相当となりました※3。

これらの結果から、教員による GIGA ワークブックの活用と、児童生徒の一部の情報活用行動との間に統計的な関連があることが示唆されました。 一方で、今回の調査における教員利用率（学校平均）は 17.2%にとどまり、GIGA ワークブックが導入されていても、利用する教員は一部に限られるという「導入と活用のギャップ」も明らかになりました。

さらに、今回の調査では、教材内容に加え、教員間で活用方法を共有・相談することが、GIGA ワークブックへの効果実感と統計的に有意な正の関連を示しました。活用成果の共有と推奨意向には 10%水準の関連傾向が見られ、教員間の情報共有や口コミが、教材の評価や利用頻度と関わる可能性がうかがえました。

こうした結果を踏まえ、GIGA ワークブックを「導入する」だけでなく、「実際に使われ、効果が実感され、さらに教員間で広がっていく」プロセスを継続的に捉えるため、以下の 3 つを活用度の主要指標として設定しました。今回の調査では、教員利用率には向上の余地がある一方、既に教材を利用している教員からは一定の評価を得ていることが、推奨度と効果指数の実測値からうかがえます。

・「教員利用率（学校平均)」（調査時実測値：17.2%）
・「GIGA ワークブック推奨度」（調査時実測値：65.5 点/100 点）
・「GIGA ワークブック効果指数」（調査時実測値：61.7 点/100 点）

※1　GIGA ワークブックについて→

※2　調査の詳細に関しては本レポート末尾の別紙をご確認ください。

※3「約 20.5 万人相当」「約 49.2 万人相当」は、回帰係数と教員利用率、導入規模から全国規模に換算した参考試算であり、実際に行動の改善を確認した児童生徒数ではありません。

図 1 アウトカムと活用度指標



＜詳細説明＞

■本評価の背景

GIGA スクール構想の推進により、全国の学校で ICT 環境の整備が進み、令和 3 年度から児童生徒 1 人 1 台端末（以下、GIGA スクール端末）の本格的な利活用が開始されました。現在、学校現場では、GIGA スクール端末の日常的な活用が進んでいます。一方で、文部科学省は、1 人 1 台端末の活用状況に地域間・学校間の格差が見られると指摘しています。また、児童生徒が資質・能力を身に付けていくためには、教師の計画的・意図的な指導が重要と整理しています※4。

LINE ヤフーは、CSR 基本方針として「テクノロジーをもっと身近に、もっと安心に」を掲げています※5。その方針のもと、LINE ヤフーみらいプロジェクトの一環として、子どもたちの情報活用能力の育成に貢献し、デジタル格差のない社会を実現することを目指し、全国の自治体や教育機関などに GIGA ワークブックを無償で提供しています。そして、2026 年 10 月現在、GIGA ワークブックの導入自治体数は 21 都県、102 市区町村となり、全国での学校カバー率は約 61%※6 となっています。

GIGA ワークブックの普及は、自治体や教育機関を通じて学校へ提供される仕組みです。そのため、導入後の活用は各学校・教員の判断と実践に大きく左右されます。施策の効果は提供量だけではなく、現場における受容と実践のプロセスに強く依存します。すなわち、GIGA ワークブックのインパクトは「提供された教材がどのように受け止められ、どのように使われ、どのように広がっていくか」というプロセス全体の問題として捉える必要があります。

そこで、本評価においては、最終アウトカムとの関連の分析とあわせて、それに至る過程に存在する中間アウトカムにも着目し、インパクトを「リーチ」(到達)、「エンゲージメント」(活用)、「アウトカム」(成果)の三層構造として整理し、特に、「エンゲージメント」(活用)に相当する中間アウトカムを中心的な分析対象として位置付けています※7(図 2)。

※4　文部科学省「デジタル学習基盤に係る現状と課題の整理」　(令和 6 年 11 月)→

※5　CSR 基本方針　→

※6　分母：全国の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等専門学校(合計 32,124 校　令和 8 年度　学校基本調査(速報))。分子：GIGA ワークブック導入自治体の所管校数 19,458 校(2026 年 3 月末時点)。

※7　本評価とは別に、過去に GIGA ワークブックを活用した情報モラル授業の前後で、児童生徒の意識について調査を行い、以下の報告書を公開しています。これらの調査では、授業前後の回答を比較し、意識の変化を把握しました。

・「情報モラルの授業による児童･生徒の意識変化調査報告書」→

・「情報モラルの授業による児童･生徒の意識変化調査報告書　第 2 弾」→

図 2　インパクトの三層構造



■GIGA ワークブックの活用と児童生徒の情報リテラシーとの関連(アウトカム)

◯調査・分析

本評価では、教員による GIGA ワークブックの活用と児童生徒の情報リテラシーとの関連を把握するため、児童生徒から、以下の学習行動 4 項目に関して、それぞれ 5 段階の回答を得ました。

・先生に言われなくても、調べたいことは自分で調べている
・自分の言葉でまとめを作っている
・同じファイルをクラスの友だちと同時に編集している
・生成 AI を使っている

分析では、児童生徒の回答を同じ学校・学年を担当する教員の回答と対応付け、教員による GIGA ワークブックの活用の有無と、各学習行動との関連を重回帰分析で推定しました（本分析に用いた児童生徒のデータは 2,516 人分です）。児童生徒の学年、学校での GIGA スクール端末の利用時間、平日・休日の私的端末の利用時間、私的端末の利用用途数、管理職の ICT 活用方針もあわせて考慮しました※8。

○分析結果

教員による GIGA ワークブックの活用と、児童生徒の情報リテラシーに関する 4 項目のうち、「先生に言われなくても、調べたいことは自分で調べている」および「生成 AI を使っている」の 2 項目との間に、統計的に有意な正の関連が確認されました(いずれも $p<.05$)。5 段階の回答スコアについて、本分析で得られた回帰係数は、それぞれ 0.204 点、0.490 点でした。

本評価では、この 2 項目について、回帰係数を用いて全国規模に換算した参考試算値をアウトカム指標として設定しました。導入対象の学校数 19,458 校、1 校当たりの児童生徒数を 300 人と仮定※9、調査対象 38 校における学校平均の教員利用率 17.21%を用いて試算した結果、「自分で調べている」は約 20.5 万人相当、「生成 AI を使っている」は約 49.2 万人相当となりました※10(図 3)。

※8 本分析は一時点の回答に基づく観察データの分析です。教員と児童生徒の回答は学校・学年単位で対応付けており、個々の児童生徒が実際に GIGA ワークブックを使用したかどうかは確認していません。得られた係数は、考慮した条件のもとでの統計的な関連を示すものであり、教材利用による因果効果や利用前後の変化を直接測定したものではありません。

※9 1 校当たり平均児童生徒数：令和 7 年度学校基本統計（学校基本調査の結果）確定値をもとに算出

※10 この人数は、実際に行動の改善を確認した児童生徒数ではありません。回帰係数を教員利用率と導入規模に当てはめ、一定の仮定のもとで人数に換算した参考試算値です。

図 3 アウトカムの算出式



■教員による GIGA ワークブックの活用に関する分析

GIGA ワークブックを利用した教員について、教材への「利用頻度」や「評価」に何が関連するかを重回帰分析で検討しました。主な分析対象は、情報活用スキル分野の GIGA ワークブックの活用経験がある教員 48 人です。評価は、継続利用や他の教員への推奨に関する回答から構成した「推奨意向」と、教材による教育的な効果をどの程度実感しているかを示す「効果実感」の 2 つの指標で捉えました。ここでいう効果実感は教員による評価であり、児童生徒の能力の変化を直接測定したものではありません。

○GIGA ワークブックの利用頻度に関連する要因

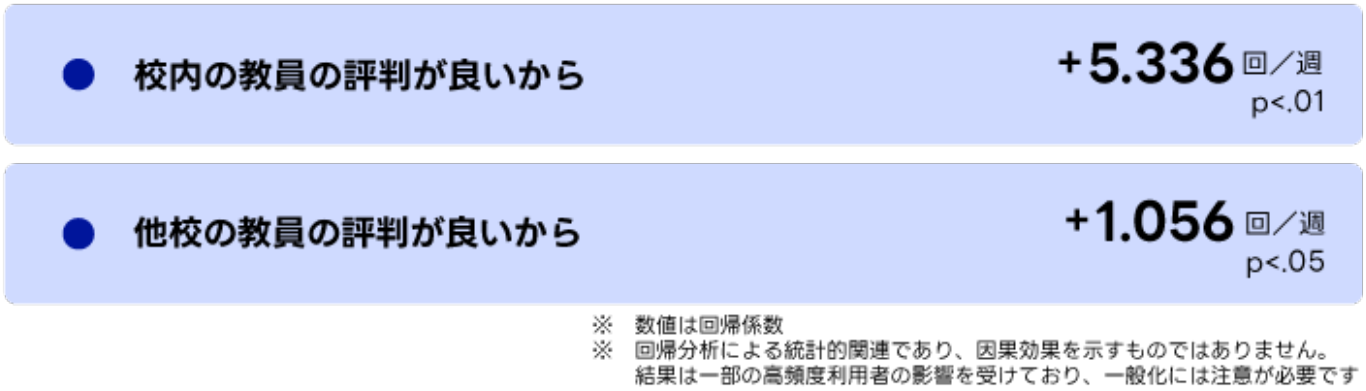
GIGA ワークブックを利用した教員について、情報活用スキル分野での週当たりの利用頻度を目的変数として分析しました。教員歴、学校段階、GIGA スクール端末の利用年数などの属性に加え、教育観・職場環境、担当教科、教材を知り利用し始めたきっかけ、教材を利用する理由、教員間での情報共有状況を、要因群ごとに説明変数として検討しました。

分析の結果、教材を利用する理由のうち、「校内の教員の評判が良いから」は利用頻度と統計的に有意な正の関連を示しました（回帰係数＋5.336 回/週、p<.01）。「他校の教員の評判が良いから」についても統計的に有意な正の関連が見られました（＋1.056 回/週、p<.05）。校内外の教員の評判、いわば口コミと利用者における利用頻度との関連が示唆されます※11(図 4)。

一方、教員間での情報共有状況については、利用頻度との統計的に明確な関連は確認されませんでした。活用方法や成果の情報共有は、後述する教員の効果実感や推奨意向との関連が見られる一方、今回の分析では利用頻度との関連は確認されていません。このため、教材をどの程度使うかと、使った教材をどう評価するかは分けて捉える必要があります。

※11 口コミに関する結果は、利用頻度の高い少数の教員の回答に強く左右されています。そのため、結果の安定性は十分に確認できておらず、一般化には注意が必要です。また、これは統計的な関連であり、因果効果を示すものではありません。

図 4 利用頻度に関連する要因



◯GIGA ワークブックの評価に関連する要因

GIGA ワークブックを利用した教員について、教材の「効果実感」と「推奨意向」を目的変数として、それぞれの評価に関連する要因を分析しました。説明変数には、教員歴や小学校・中学校の別などの属性、教育観・職場環境、担当教科、教材を知り利用し始めたきっかけ、教材を利用する理由、教員間での情報共有状況を用い、要因群ごとに検討しました。

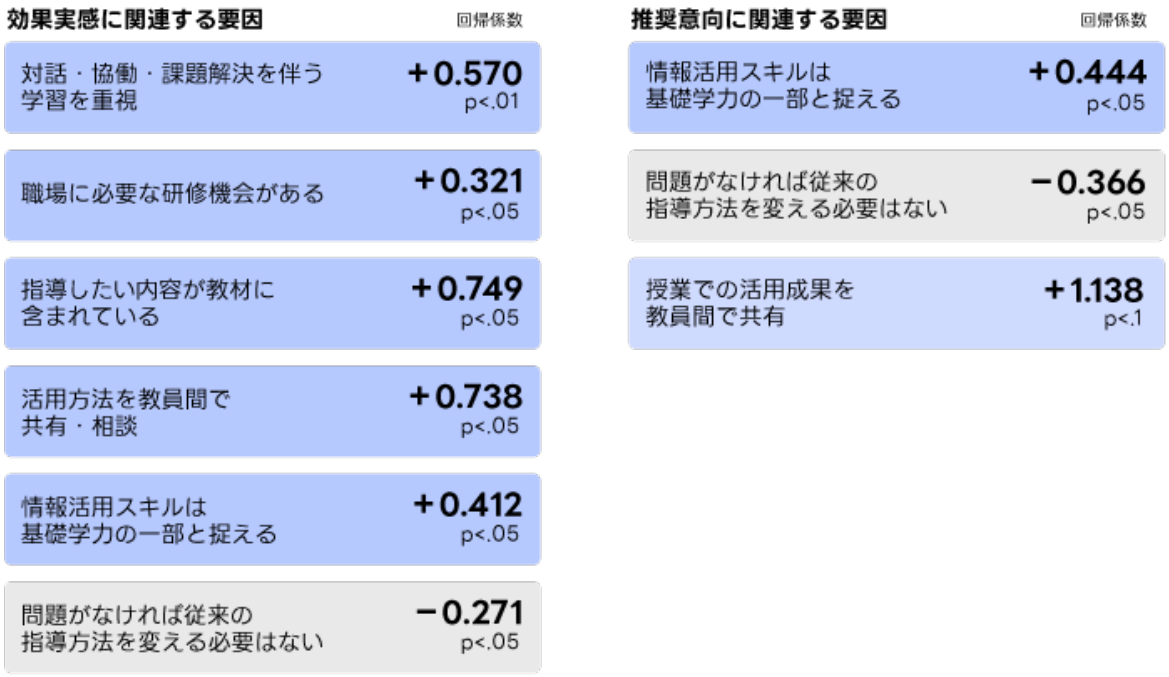
分析の結果、効果実感については、「対話・協働・課題解決を伴う学習を重視する」という教育観（回帰係数＋0.570、p＜.01）や、「職場に必要な研修機会がある」という認識（＋0.321、p＜.05）と、統計的に有意な正の関連が見られました。また、「指導したい内容が含まれている教材だったから」を利用理由に挙げたこと（＋0.749、p＜.05)、「GIGA ワークブックの活用方法を教員間で情報共有・相談」していること（＋0.738、p＜.05）も、効果実感と正の関連を示しました。

推奨意向については、「情報活用スキルは基礎学力の一部」と捉える教育観と、統計的に有意な正の関連が見られました（＋0.444、p＜.05)。この教育観は効果実感とも正の関連を示しています（＋0.412、p＜.05)。一方、「従来の指導方法に大きな問題がない限り、やり方を変える必要はない」という考えは、推奨意向（－0.366、p＜.05）と効果実感（－0.271、p＜.05）の双方と負の関連が見られました。「授業での活用成果を教員間で共有する」ことと推奨意向にも正の関連が見られましたが、こちらは 10%水準の傾向にとどまります（＋1.138、p＜.1)。

これらの結果から、教員の効果実感は、教育観に加え、教材内容への評価、研修機会、活用方法の共有・相談と関連していました。推奨意向は教育観との関連が確認され、活用成果の共有との関連は 10%水準の傾向が見られました※12(図 5)。

※12 ここでいう「効果」は教員が実感した効果であり、児童生徒への教育効果を直接測定したものではありません。回帰係数は標準化した評価指標に対する値です。

図 5 効果実感、推奨意向に関連する要因



■GIGA ワークブックの社会的拡散モデルと活用度指標

◯社会的拡散モデル

GIGA ワークブックは、自治体や教育機関を通じて学校へ提供される仕組みです。そのため、導入後の活用は各学校・教員の判断と実践に大きく左右されます。本評価では、提供・導入の規模だけでなく、学校現場で実際にどの程度活用されているかにも着目しました。

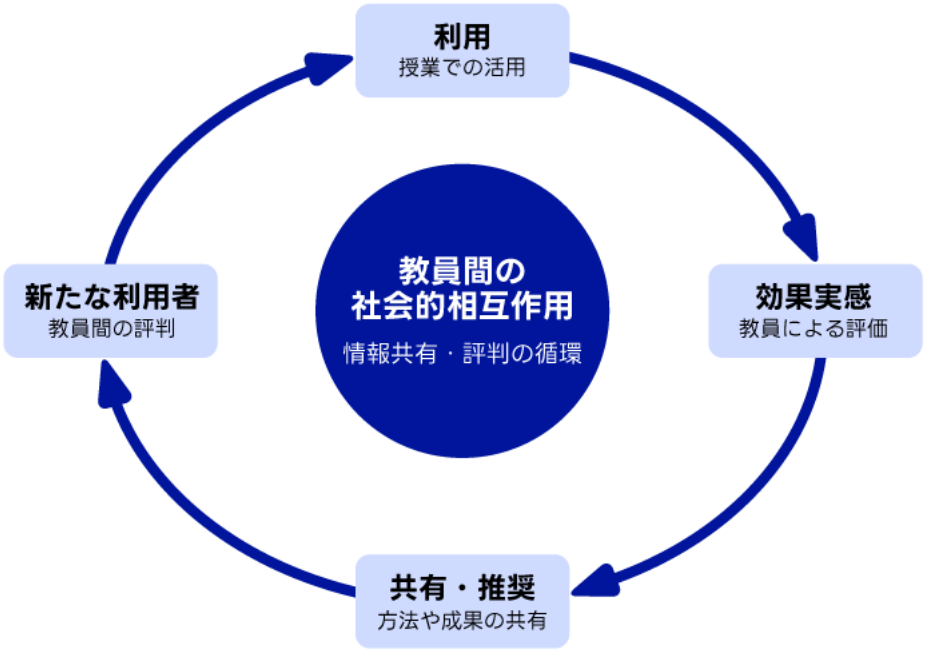
調査対象校における教員利用率の学校平均は 17.21%であり、導入と実際の活用との間にギャップが見られました。このため、児童生徒の学習行動（アウトカム）との関連に加え、アウトカムに至る過程にある教員の活用状況を把握することが重要です。

この考え方に基づき、本評価では、インパクト評価の枠組みを「リーチ」(到達)、「エンゲージメント」(活用)、「アウトカム」(成果）の三層構造として整理し、児童生徒のアウトカムとあわせて、「エンゲージメント」(活用）に相当する中間アウトカムを中心的な分析対象として位置付けています。

教員を対象とした分析では、GIGA ワークブックの活用方法を教員間で共有・相談していることと、教員の効果実感との間に統計的に有意な正の関連が見られました。活用成果の共有と推奨意向にも正の関連が見られましたが、こちらは 10%水準の傾向にとどまります。また、校内外の教員の評判を利用理由に挙げたことと利用頻度との間にも正の関連が見られました。

これらの結果は、GIGA ワークブックの活用を、教員個人の判断だけでなく、教員間の情報共有や評判との関係から捉えることの重要性を示唆しています。本評価では、教員間の社会的相互作用を通じて活用が広がる可能性を、今後検討すべき「社会的拡散モデル」という仮説として整理しています(図 6)。

図 6　社会的拡散モデルイメージ



◯活用度指標と実測値

GIGA ワークブックは、学校に導入されるだけで、児童生徒の学びへの寄与を判断することはできません。教員が実際に教材を使っているかに加え、利用した教員がその価値をどう評価し、他の教員に勧めたいと考えているかを把握することが重要です。本評価では、この過程を継続的に捉えるため、エンゲージメント（活用）に関する指標を設定しました(図 7)。

指標は、活用の広がりを示す「教員利用率」、他の教員への推奨意向を含む「GIGA ワークブック推奨度」、利用した教員による効果実感を示す「GIGA ワークブック効果指数」の 3 つです。教員利用率だけでは、教材がどのように評価されているかは分かりません。一方、評価に関する指標だけでは、実際にどの程度使われているかは分かりません。3 つをあわせて確認することで、導入後の活用状況を複数の側面から把握します。

本調査における各指標の実測値は、以下のとおりです※13。調査時の教員利用率（学校平均）は 17.2%にとどまる一方、利用した教員による推奨度は 65.5 点／100 点、効果指数は 61.7 点／100 点でした。これは、活用の広がりには課題があるものの、既に教材を利用している教員からは一定の評価を得ていることを示唆しています。今後は、これらの指標を継続的に確認し、利用の広がりと教員による評価の変化を捉えていきます。

※13 推奨度と効果指数は、教員の回答を 0〜100 点に換算した指標です。いずれも教員による評価であり、児童生徒への教育効果を直接測定した値ではありません。

図 7 活用度指標と実測値



■本評価の意義と課題

本評価の意義は、GIGA ワークブックの導入状況だけでなく、教員による活用と児童生徒の学習行動までを一連の過程として捉えた点にあります。「リーチ」（到達）、「エンゲージメント」（活用）、「アウトカム」（成果）の三層で整理することで、教材の導入と学校現場での活用を区別して示しました。

教員と児童生徒の回答を学校・学年単位で対応付けた分析では、教員による GIGA ワークブックの活用と、児童生徒の「先生に言われなくても、調べたいことは自分で調べている」「生成 AI を使っている」という学習行動との間に、統計的に有意な正の関連が見られました。本評価では、この回帰係数を用いて全国規模に換算した参考値を算出し、アウトカム指標として設定しました。また、教員の分析では、活用方法の共有・相談と効果実感との間に統計的に有意な正の関連が見られ、活用成果の共有と推奨意向との間には正の関連の傾向が見られました（10%水準）。これらの結果は、児童生徒の学習行動に加え、教材が現場でどのように活用・評価されるかにも目を向ける必要性を示しています。

継続的な評価に向けては、「教員利用率（学校平均）」「GIGA ワークブック推奨度」「GIGA ワークブック効果指数」の 3 つを活用度指標として設定しました。調査時の教員利用率には向上の余地がある一方、既に教材を利用している教員からは一定の評価を得ていることが、推奨度と効果指数の実測値からうかがえました。今後の評価では、利用の広がりと、利用した教員による評価をあわせて確認することで、導入と活用のギャップや、活用を広げる上での課題を継続的に把握できます。

一方、本評価は一時点の観察データに基づいており、教材利用による因果効果や、利用前後の変化を直接示すものではありません。全国規模に換算した人数相当値も、実際に行動の改善を確認した児童生徒数ではありません。今後は、教員の活用状況を継続的に把握するとともに、指標と試算方法の妥当性を高めていく必要があります。

なお、本調査では、GIGA ワークブックの活用と児童生徒の情報モラルとの間に統計的に有意な関連は確認されませんでした。ただし、今回のデータや尺度で関連を確認できなかったことは、情報モラルに対する効果がないことを意味するものではありません。

これらの結果と課題を踏まえ、利用した教員から得られた一定の評価を、今後の活用促進に向けた前向きな材料と捉えています。LINE ヤフーは、教員が教材を活用しやすい環境づくりに取り組み、利用状況と児童生徒の学習行動を継続的に確認しながら、子どもたちの情報活用能力の育成とデジタル格差の縮小に貢献することを目指します。

■専門家コメント：

小松 正　多摩大学情報社会学研究所 客員教授

提供から活用、成果へ ― 継続的な社会的インパクト評価に向けて

社会的インパクトを評価するうえで重要なのは、施策がどの程度提供されたかだけでなく、それが現場でどのように活用され、どのような成果と結びついているかを区別して把握することです。今回の評価では、GIGA ワークブックの取り組みを「リーチ（到達)」「エンゲージメント（活用)」「アウトカム（成果)」という三層の枠組みで整理しました。導入規模に加え、教員による利用と評価、児童生徒の学習行動まで一連の過程として捉え、成果や課題がどの段階にあるのかを検討できるようにした点に大きな意義があります。

本調査の特徴は、教員と児童生徒の回答を学校・学年単位で対応付け、教材の活用状況と児童生徒の学習行動との関連を統計的に検討したことです。その結果、教員による GIGA ワークブックの活用と、児童生徒が「先生に言われなくても自分で調べる」「生成 AI を使う」という二つの行動との間に、統計的に有意な正の関連が認められました。教員の自己評価だけでなく、児童生徒側の回答と結びつけて検討した点が特徴です。ただし、「生成 AI を使う」ことが直ちに適切な活用能力の習得を意味するわけではありません。

約 20.5 万人相当、約 49.2 万人相当という人数換算値は、得られた回帰係数を導入規模や教員利用率に当てはめ、一定の仮定のもとで全国規模に換算した参考試算です。施策が関わりうる社会的規模を考える手がかりとなる一方、実際に行動の改善を確認した児童生徒数でも、教材利用の因果効果でもありません。分析は一時点の観察データに基づき、個々の児童生徒が教材を使用したかどうかを直接確認したものではないためです。成果をわかりやすく示しながら、推計の限界も明示することが、評価の信頼性を支えます。

もう一つ重要なのは、導入と活用の間にある課題が具体的な指標で見えてきたことです。調査対象校の教員利用率（学校平均）は 17.2%であり、教材が学校に届くことと、授業で日常的に使われることは同じではありません。一方、教材の活用方法を教員間で共有・相談することと、教員の効果実感との間には統計的に有意な正の関連が認められました。研修機会についての認識や、教えたい内容が教材に含まれていることも効果実感と関連していました。教材の充実に加え、教員が活用方法を学び、実践を共有できる環境づくりの重要性が示唆されます。ただし、教員間の情報共有を通じて利用が連鎖的に拡大するという「社会的拡散モデル」は、現段階では検証を要する仮説です。

今後の施策改善には、教員利用率、GIGA ワークブック推奨度、GIGA ワークブック効果指数の三つを、活用度を捉える共通の指標として継続的に測定することが役立つでしょう。利用の広がりと利用者の評価を分けて追跡することで、導入と活用の隔たりや学校間の違いを把握できます。また、今回、GIGA ワークブックの活用と児童生徒の情報モラルとの間には統計的に有意な関連が確認されませんでしたが、それだけで教材に効果がないと結論づけることはできません。今後は縦断調査や比較可能な条件を備えた調査、学校現場での質的調査を組み合わせることが望まれます。

インパクト評価は、良い結果を示して終わるものではなく、明らかになった点と残された課題を次の施策や検証につなげる営みです。今回の取り組みは、GIGA ワークブックが持つ可能性を示すと同時に、活

用を広げるための課題と今後測定すべき指標を明確にしました。こうした評価を継続的に積み重ねることが、教材の改善と、子どもたちの情報活用能力の育成に向けた社会的貢献を、より確かなものにしていくと期待しています。

【プロフィール】

多摩大学情報社会学研究所客員教授、小松研究事務所代表。博士（農学）。北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了後、日本学術振興会特別研究員、言語交流研究所主任研究員等を経て、2004 年に小松研究事務所を設立。生態学、進化生物学、人間行動進化学、データサイエンスを専門とし、情報社会における人間行動や社会制度の研究に取り組むとともに、大学、企業、自治体等と連携した調査設計、統計分析、社会的インパクト評価に従事している。著書に『なぜヒトは心を病むようになったのか？』（文春新書）、『いじめは生存戦略だった!?―進化生物学で読み解く生き物たちの不可解な行動の原理』（秀和システム）、共著に『情報社会のソーシャルデザイン―情報社会学概論Ⅱ』（NTT 出版）、共訳にダグラス・J・フツイマ『進化生物学』（蒼樹書房）などがある。

■専門家コメント：
今野 貴之　明星大学教育学部 教授

導入から教室での学びまでを捉えた評価の意義と展望

本評価は、活用型情報モラル教材「GIGA ワークブック」について、導入、教員による利用、児童生徒の学習行動を段階に分けて捉えました。教材が届いたかだけでなく、教室で何が起きているかまで問おうとした点に、大きな意義があります。その結果を、中央教育審議会の「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」（以下、審議まとめ）が掲げる「情報活用能力の抜本的向上」の観点から読むと、三つのポイントが見えてきます。

第一は、情報モラルの位置づけです。審議まとめは、情報モラルを含む「適切な取扱い」を、リスクを判断し他者や社会への責任を考えて行動する力として、「活用」する力を支える要素に位置づけました。本評価が、教員による教材の活用と、自分で調べる、生成 AI を使うといった児童生徒の学習行動との関連に着目したことは、情報モラルを使う力と一体で育てようとするこの方向と合致します。

第二は、情報活用能力を探究的な学びの基盤とすることです。審議まとめは、自らの「問い」を原動力とする探究を重視し、情報技術を使って多様な他者と協働し、考えを表現していくことを求めています。本評価では、教員の教材利用と、児童生徒が先生に言われなくても自分で調べることとの間に正の関連が見られました。自ら問いを持って調べる姿は、探究的な学びの芽といえます。

第三は、条件整備です。審議まとめは、教員の負担を抑えながら指導を支えるため、そのまま使える教材や研修を国が整えることを求めています。本評価は、教材が導入されていても、調査対象校における教

員利用率の学校平均は 17.2%にとどまることを率直に示しました。教材が届くことと、教室で使われることの間には距離があるのです。他方で、職場に研修機会があると感じている教員や、使い方を同僚と共有・相談している教員ほど、効果を実感していました。負担軽減とは、業務を減らすだけでなく、教員が試し、語り合う「余白」をつくることでもあるはずです。

三つのポイントには共通点があります。情報モラルは他者や社会への責任として、探究は多様な他者との協働として、教材の効果は同僚との共有・相談の中で実感されるものとして、いずれも人と人との関係の中に位置づいています。これは、知識や意味は人と人とのやりとりの中でつくられるとする社会構成主義の考え方と重なります。この観点からは、さらに二つのことがいえます。

一つは、教材の価値も対話の中でつくられることです。校内の同僚の評判を利用の理由に挙げた教員ほど利用頻度が高いという結果は、同じ子どもたちを知る同僚の語りが、教材に意味を与えていることを示唆します。こうした語り合いを、一部の教員にとどめず学校全体に広げることが鍵です。

もう一つは、情報モラルの学びが、身体性と偶発性を伴うやりとりの中で育つことです。身体性とは、人は頭の中の知識だけでなく、感情や身体の反応を伴って判断し行動していることです。ネット上のトラブルは「分かっているのに、つい」の瞬間に起こりがちです。偶発性とは、学びが予期しない出来事やその場のやりとりから生まれることです。場面を演じてみる、子どもの予想外の一言を学級で考え合うといった経験を通して、「相手がどう受け取るか」を想像する力が育ちます。

このように考えると、教材は、使えば決まった成果が出る完成品ではなく、教員と子どもが使いながら作り変え、その過程で新しい関係や学びが生まれるものといえます。今後の評価でも、「どれだけ使われたか」に加え、生成 AI の答えを友だちと確かめ合う、調べたことを自分の言葉でまとめ直すといった、教室のやりとりの中で何が生まれたかを捉えていくことが期待されます。その物差しを教員と共につくることで、評価そのものが教員の学びとなります。情報活用能力の抜本的向上は、教材を届けるだけでなく、教室と職員室で人と人との関係が育つことで実現していくはずです。本評価がその一歩となることを期待します。

【プロフィール】

明星大学教育学部教授。博士（情報学）。関西大学大学院総合情報学研究科博士課程後期課程修了後、目白大学社会学部助教、明星大学教育学部准教授等を経て、2024 年より現職。教育工学を専門とし、教師教育、授業研究、教育における ICT 活用、情報教育、国際教育協力を研究テーマとする。学校や教育行政と連携した授業研究・教員研修に取り組むとともに、文部科学省「GIGA スクールにおける学びの充実事業」学校 DX 戦略アドバイザー、日本教育メディア学会理事、日本教育工学会編集委員等を務める。2019 年に日本教育工学会研究奨励賞を受賞。共著に『主体的・対話的で深い学びの環境と ICT』（東信堂）、『教育の方法・技術と ICT 活用』（北大路書房）、監修に『タブレット端末を授業に活かす NHK for School 実践事例 62』（NHK 出版）などがある。

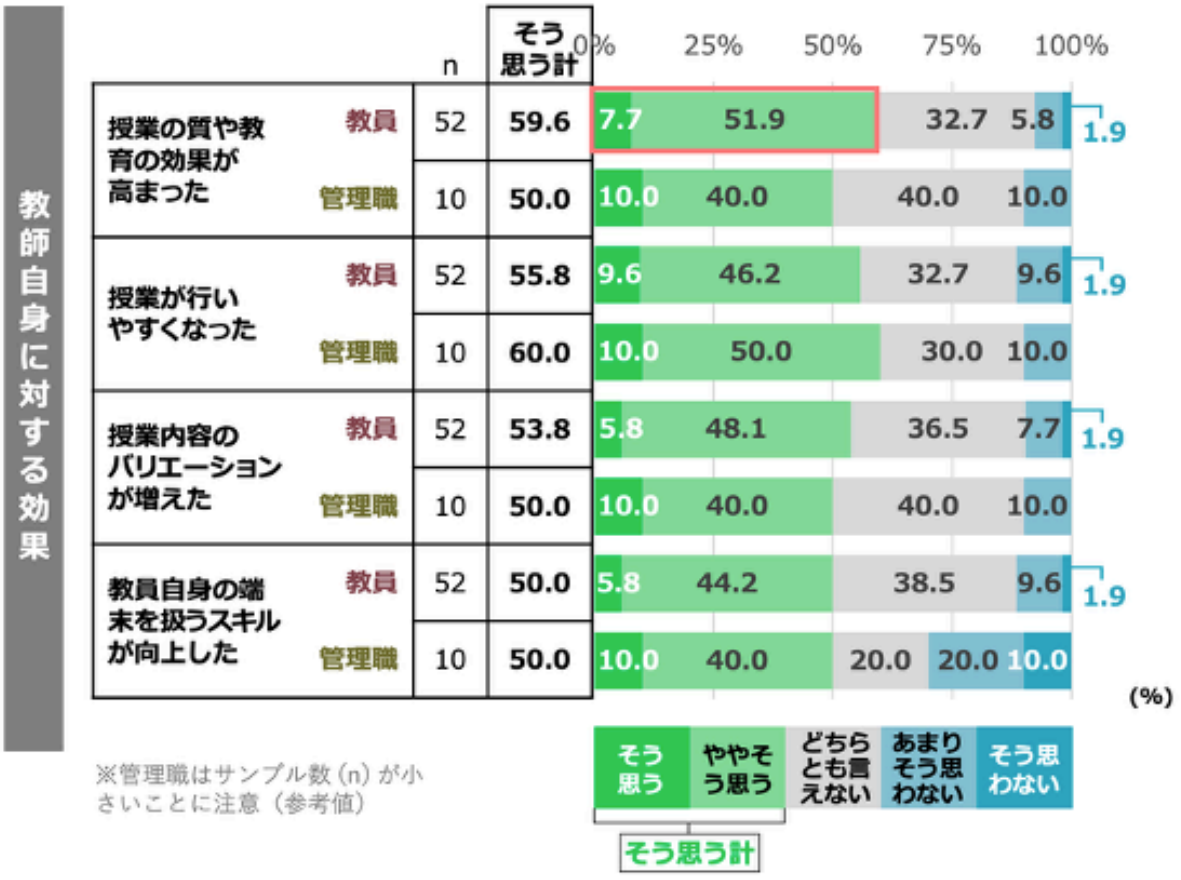
【別紙】

■調査デザイン

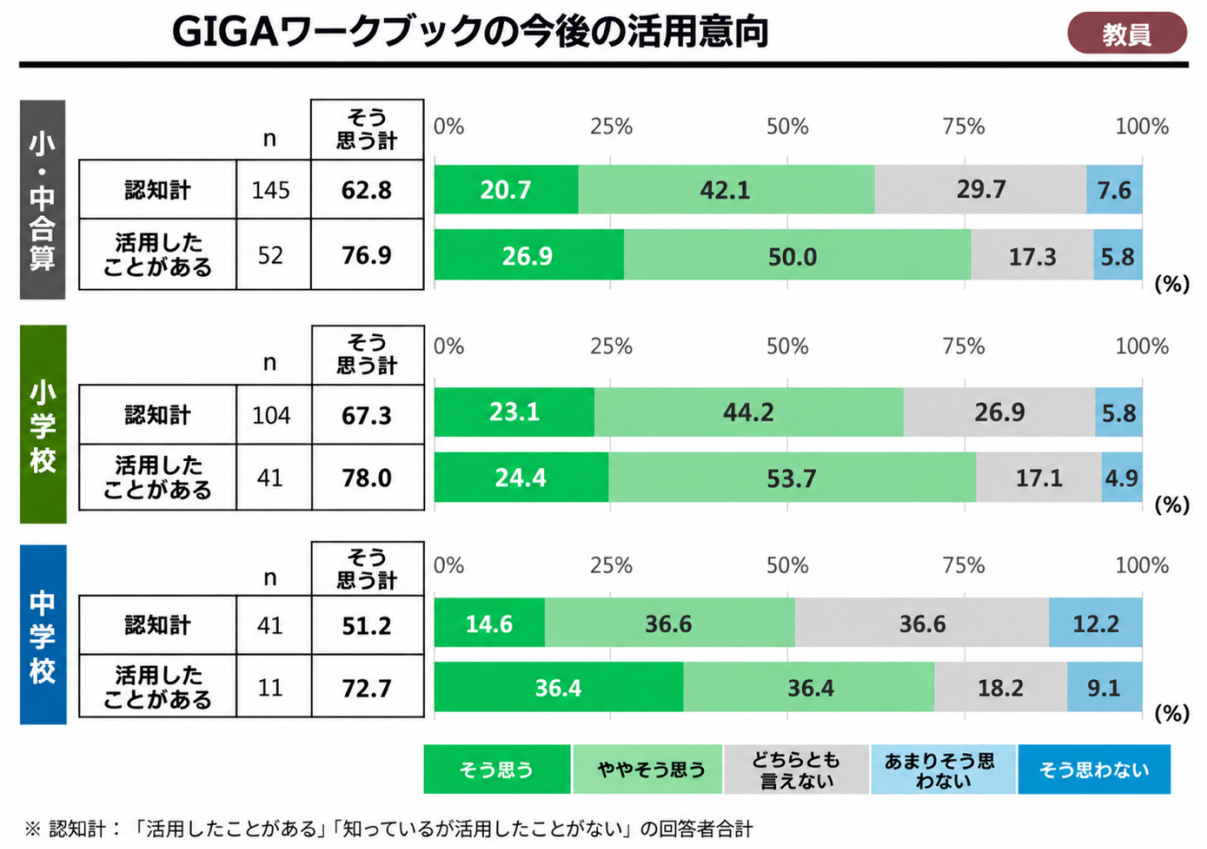
項目	内容
調査対象	小学校・中学校合計 38 校の教員、管理職（校長・副校長・教頭）、および児童生徒
調査地域	東京・静岡・長崎・兵庫・福岡・大分・栃木・長野・山口
調査方法	【教員票・管理職票】インターネットリサーチ 【児童生徒票】セルフアンケートシステムを通じて回収
調査時期	【教員票・管理職票】2025 年 10 月 24 日～2026 年 1 月 31 日 【児童生徒票】2025 年 11 月 11 日～2026 年 2 月 2 日
有効回答数	【教員票】354 サンプル 【管理職票】45 サンプル 【児童生徒票】3,088 サンプル
調査委託先	【教員票・管理職票】株式会社マクロミル 【児童生徒票】多摩大学情報社会学研究所

■基本データ※

◯GIGA ワークブックの効果（教員自身に対する効果）



◯GIGA ワークブックの今後の活用意向



※「GIGA スクール端末および情報モラル教材の活用状況と効果、教員意識に関する調査報告書」→

© LY Corporation